

第2章 本事業の経過と今後の課題

1. 協力体制

本事業を実施するに当たっては、学内の連携のみならず、申請当初予定していた五女子大学コンソーシアムや国際協力機構（JICA）を始めとして、国際協力の分野において、非常に広いまだ強いネットワークを構築することができた。国内では、大阪大学をはじめ、広島大学、神戸大学、名古屋大学、早稲田大学、鳴門教育大学などと国際教育協力推進に関する意見交換や支援プロジェクトに関して協議を行い、プロジェクトを進めるにおいて重要な協力体制を構築することができた。

特に開発途上国における女子教育支援の分野においては、アジア地域においてはユネスコ・バンコク事務所および韓国の政府系男女共同参画研究所 KIGEPE (Korean Institute of Gender Equality Promotion and Education) と連携しながら、東南アジア、南アジア地域の女子教育の推進プロジェクトを進めている。また、その連携の下、バングラディシュ、ラオス、カンボジア、モンゴル、タイ、中国の研究者や教育行政官ともネットワークを構築し、女子教育の推進にあたった。さらに、アフリカ地域では、特に女子の中等教育や高等教育の推進を目的とするNGO、FAWE (Forum for African Women Educationalists) と連携を取って東アフリカ地域の女子教育支援プロジェクトを検討するまでに至った。

2. 改善効果

アフガニスタンに関するシンポジウム等を開催することによって、現在国際社会の重要課題となっている女子教育の推進を日本社会において発信することができた。さらに、ユネスコなどの国連機関やFAWEといったアフリカの国際NGOなどと連携を組むことによって、日本の国立大学（女子大学）がアジア、アフリカ地域の女子教育の課題解決に取り組んでいることを国際社会に発信することもできた。

シンポジウム等を通じた国内外での女子教育の重要性に関する発信および女子教育推進プロジェクトへの取り組みという両輪を実施することによって、学生や地域の人々、専門家の協力を得ることによって、国際協力への理解の輪を広げるとともに、女子教育やジェンダーに関する開発途上国の課題に取り組む層の広がりを促進させることができた。

3. 経 費

事業においては、協力体制のある機関と経費については連携を取りながら行った。シンポジウム等の開催においては、会場はできうる限り、協力機関の大学を使用し、謝金等も主に協力機関の関係者が講師となるため、最低限の発生にとどめた。

また、国際協力理解促進のために様々な媒体を使ったが、それに関する経費については、効果的にまた最小限度の支出に留まるように検討を重ねて実施した。

4. 今後の事業の展望

本特別研究経費によって事業目的であるアフガニスタン等への支援とともに多くの大学、国際機関、援助機関、NGO等との連携が実現した。これまで、積極的とは言い難かった本学をはじめとする女子大学の国際貢献への姿勢を大きく変革したということができるであろう。これは大学のみならず、各機関、団体の女子大学に対する認識をも改めたと思う。また、本学の学生院生にあっても国際協力を調査・研究のテーマ、あるいは仕事としてめざしたいというものが増加している

こうした成果を基礎に、本学として一層の国際貢献、国際協力に取り組んで行きたい。そのためには、拠点となるグローバル協力センターを充実させ、調査研究と実践との融合を図ることを検討している。さらに各大学および国際機関・援助機関との一層の連携をも模索している。

アフガニスタン女子教員支援は今後も様々な形で取り組んで行きたいと考えているが、今のところ治安情勢が不透明であり、現地での活動は極めて限定的であるが、日本への留学生受け入れ、研修受け入れには積極的に取り組んで行く予定である。

また、今後はアフガニスタンにとどまらずポストコンフリクト地域や国での再建・復興、そして平和構築および国際緊急人道支援をも視野に入れて、女性と子どもへの一層の支援を、そして国際開発協力の中に女性と子どもの主流化を目指したい。そのために平和構築をテーマとした特別経費および科学研究費を申請しているところである。